様式１の４　（移動式クレーン過負荷防止装置申請用）

**令和３年度 既存不適合機械等更新支援補助金交付申請における確認申立書**

※記入に当たっては、裏面を参照。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ① | 企業等の名称 |  | ② | 登録番号 | **C2021　-　　　-** |
| ③ | 労働保険番号【建設業の場合：労働保険申告書「所掌３（雇用保険）」の番号】　　　　　　　　　 | 府　県 | 所掌 | 管　轄 | 基　幹　番　号 | 枝　番　号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ④ | 中小企業事業者及び個人の労働保険加入（特別加入含む）者に該当【裏面３参照】 | □はい　・　 □いいえ |
| ⑤ | 主たる業種【裏面４参照】 | 【　　　　　　　　　　】 |
| ⑥ | 企業規模（雇用労働者数）【裏面５参照】 | 【　　　 　 　　 　人 】 |
| ⑦ | クレーン等の能力（クレーン容量：t・m）【裏面６参照】 | 【　　　　　　 　t・m 】 |
| ⑧ | 追加安全措置の数【裏面７参照】 | 【　　 　 個 】 |
| ⑨ | 移動式クレーン（荷重計）製造年月からの経過年【裏面８参照】 | 【　　　　　　 　　年 】 |
| ⑩ | 労働保険・厚生年金保険等に適切に加入し、当該保険料の未納がない。 | □はい　・　 □いいえ |
| ⑪ | 過去3年間に、労災保険及び雇用保険の規定により支給される給付金ついて、不正受給を行ったことがない。 | □はい　・　 □いいえ |
| ⑫ | 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により、行政処分、送検等を受けていない。 | □はい　・　 □いいえ |
| ⑬ | 暴力団関係事業所（法人が暴力団及び法人の役員等が暴力団員若しくは暴力団員が経営に実質的に関与している事業所等）ではない。 | □はい　・　 □いいえ |
| ⑭ | 法人の場合は、役員、事業場の業務を統括する者その他これに準ずる者のうちに、破壊活動防止法第4条に規定する暴力主義的破壊活動を行った又は行う恐れがある団体等に属している者がいない。 | □はい　・　 □いいえ |

上記の記載事項については、いずれも相違ありません。なお、建設業労働災害防止協会が審査に必要な事項の確認を

行う場合には、実地又は書面による調査に協力することを約束します。

　令和３年　　月　　日

　　建設業労働災害防止協会会長　　殿

　　　　　　　　　　　　　　所在地

名称又は氏名

代表者の職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　担当者名

（電話番号 ：　　　　　-　　　　　　　-　　　　　　　　　　）

（ファックス番号 ：　　　　　-　　　　　　　-　　　　　　　　　　）

様式１の４の裏面

【**記入上の留意事項**】

**１「②登録番号」**は、建災防本部ホームページからWeb登録後に通知（メール配信）された「登録番号」を記入。

**２「③労働保険番号」**は、「労働保険概算・増加概算・確定保険料申告書」（建設業の場合は「所掌３（雇用保険）」の番号

を記入

**３「④欄」**は、該当の有無に「✔」を記入。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 一般業種（製造業・建設業等） | 卸　売　業 | サービス業 | 小 売 業 | 個人事業者 |
| 資本金等又は常時雇用労働者数 | 3億円以下又は300人以下 | 1億円以下又は100人以下 | 5千万円以下又は100人以下 | 5千万円以下又は50人以下 | 労災保険の特別加入者 |

**４「⑤主たる業種」**は、次の「分類記号」を記入。

|  |
| --- |
| Ａ 建設業 Ｂ 鉱業、採石業、砂利採取業 Ｃ 製造業 Ｄ 電気・ガス・熱供給・水道業 Ｅ 運輸業 Ｆ 卸売・小売業 Ｇ サービス業 Ｈ その他（Ａ～Ｇ 以外） |

**５「⑥企業規模」**は、労働保険申告書等に記載された「雇用労働者数」を記入し、雇用労働者数のわかる資料を提出（労働保険　概算・増加概算・確定保険料申告書、労働者名簿、賃金台帳など）。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 規模 | 1～9人 | 10～19人 | 20～29人 | 30～39人 | 40～49人 | 50人以上 |
| 加点 | 30点 | 25点 | 20点 | 15点 | 10点 | 0点 |

**６「⑦欄」**は、積載形トラッククレーンの過負荷制限装置の試験結果報告書に記載の「クレーン容量（t・m ）」を記入。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| クレーン容量（t・m ） | 10以上 | ７～10未満 | ５～７未満 | ３～５未満 | ３未満 |
| 　　　加　　点 | 　　30点 | 　　20点 | 　　10点 | 　　5点 | 　　0点 |

**７ 「⑧欄」**は、「追加安全措置の数」を記入。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 措置数 | 2個 | 1個 | 0個 |
| 加　点 | 10点 | 5点 | 0点 |

**８「⑨欄」**は、「製造年月日からの経過年」を記入。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 製造年月からの経過年 | 1年未満 | 1～３年未満 | ３～５年未満 | ５～10年未満 | １０年以上 |
| 加　　点 | 30点 | 20点 | 10点 | 5点 | 0点 |

**８「⑩～⑭欄」**は、該当の有無に「✔」を記入（**全て**「**はい**」**の場合のみ申請可**）。

**９　その他**

「⑦、⑧及び⑨欄」については、申請機械数が「２機以上」の場合、別紙として記載した書面（様式任意）を添付のこと。